

【日本農業新聞 2015年1月13日付～1月19日付の紙面から】49回目

<コメント>

日豪経済連携協定（EPA）が15日、発効した。大手スーパーの一部には、その日に合わせて特売フェアを全国で始めるなど、早くも先走った動きが出ている。牛肉の輸入関税は段階的に下げられるが、4月1日からは2年目の関税率が適用され、冷凍牛肉は20%台にまで下がる。発効前（38.5%）に比べ、半分近くまで下がる。協定では「2年目の関税率」を言いながら、実際は「2か月半」となった。これが、安倍晋三政権が進める「国益を守った」と称する“交渉マジック”の正体だ。TPPもマジックへの警戒が必要だ。

<概要>

■日豪EPAきょう発効／国産牛肉に影響懸念

【1月15日付1面】

日豪EPAが15日発効する。日本が農産物輸出大国と初めて結ぶEPAで、牛肉関税（38.5%）は、同日から冷蔵が32.5%、冷凍が30.5%に下がる。冷蔵は15年までに23.5%、冷凍は18年目までに19.5%にそれぞれ段階的に引き下げる。4月1日からは2年目の関税率が適用され、冷凍牛肉は20%台にまで下がる。13、14日の衆参農林水産委員会では日豪EPAによる畜産・酪農経営と地域経済への影響を注視した上で、「必要と認められる場合は速やかに適切かつ十分な対策を講じる」よう求める決議を全会一致で採択した。

■TPP 日米実務者協議が再開／関税進展に警戒必要

【1月15日付2面】

TPP交渉の農産物関税と自動車をめぐる日米実務者協議が14日、東京都内で始まった。米通商代表部（USTR）のカトラ一次席代表代行が来日し、大江博首席交渉官代理と森健良経済外交担当大使と協議する。協議は週末まで行う予定で、自動車の安全基準を中心に牛・豚肉などの農産物関税も協議する。各国は今年前半の合意を目指しており、両国の主張の隔たりが埋まるかが焦点だ。

■日豪EPAめぐり論戦／参院農水委

【1月15日付3面】

参院農林水産委員会は14日に閉会中審査を開き、畜産・酪農政策を中心に議論した。野党側は15日に発効する日豪EPAについて、畜産・酪農を中心とした国内農業への影響試算を公表し、併せて対応策も示すよう求めたが、政府側はあらためて慎重な立場を示した。日豪EPAは民主党の徳永エリ氏や共産党の紙智子氏らに取り上げた。徳永氏は最大の懸念材料である牛肉の関税引き下げについて「発効3年目までの引き下げ幅が大きく国産牛肉への影響が大変心配」と指摘。「早く試算をして対策を示すことが必要」と求めた。

■日豪EPAきょう発効 牛肉早くも特売 イオン／値下げ本格化は4月以降 産地 警戒感強める

【1月15日付流通経済面】

日本とオーストラリアのE P Aの発効を受けて今後、スーパーでオーストラリア産牛肉の値下げ販売が広がりそうだ。大手スーパーのイオン（千葉市）は先行して、15日から特売フェアをグループの全国1200店で始める。輸入業者は、関税が再度下がる4月以降に「他のスーパーでも値下げの動きが本格化するだろう」と指摘。国産牛の売れ行きに影響が出かねない。関税削減の影響を受けるのが、価格面で競合しやすい乳用種の国産牛肉だ。

■T P P実務者協議終了／米国 早期妥結に意欲

【1月17日付1面】

東京で行われていたT P P交渉の農産物関税と自動車をめぐる実務者協議が16日、終了した。大江博首席交渉官代理は協議終了後、「間合いがいよいよ近づき始めた」と進展を強調し、米国で近く実務者協議を再開することを明らかにした。次回の実務者協議で間合いが詰まれば、日米の閣僚協議を開く。各国は今年前半の交渉妥結を目指しており、農産物交渉は今後重大局面を迎えそうだ。12カ国全体の首席交渉官会合が1月末、閣僚会合が2月か3月には開かれる予定。

■米国で26日から 首席交渉官会合

【1月17日付1面】

T P P交渉参加12カ国が26日から2月1日まで、首席交渉官会合を米ニューヨークで開く方向で調整していることが分かった。交渉筋が明らかにした。昨年12月の前回国合では協議できなかった知的財産など、難航分野を中心に議論する。並行して各国間の関税協議も進めるもようだ。各国は、来年の米大統領選に向けた動きが本格化する前に米議会での承認などを終える日程を描き、今年前半の妥結を目指す考えとみられる。

■全中が方針 情報収集を強化

【1月17日付1面】

J A全中は、T P P交渉への今後の取り組み方針を決めた。米国議会で自由貿易に前向きな共和党が上下両院で多数派となったことを注視し、米国の情報収集を強化する。引き続き、重要品目の聖域確保を求める国会決議の実現などを国会議員らに働き掛ける。こうした情勢を受けて全中は、昨年12月の衆院選で農政運動組織の推薦を受けて当選した議員を中心に、国会決議の実現や交渉の情報開示などを訴えていく。

■自由化水準が焦点 情報収集を強化

【1月17日付3面】

日中韓自由貿易協定（F T A）の第6回交渉会合が16日、2日間の日程で、東京都内で始まった。物品関税について、関税撤廃・削減の基準や手順を定める各国共通のルール（モダリティ）の合意を目指す。最終的な自由化水準をめぐる3か国間の意見の隔たりが埋まるかどうか焦点だ。日中韓F T Aは2012年に交渉開始し、妥結期限を設けていない。ただ、15年中の妥結を目指す東アジア地域包括的経済連携（R C E P）交渉に日中韓も参加しており、日中韓F T AはR C E P交渉より前に交渉妥結できるよう目指している。

■日中韓F T A 共通ルール合意せず／交渉会合閉幕 3月以降に協議再開

【1月18日付3面】

日中韓F T A第6回交渉会合が17日終了した。物品関税について、関税撤廃・削減の基準や手順を定めるモダリティーの合意を目指したが、合意に至らなかった。3月以降の交渉会合でモダリティーの議論を継続する。外務省の交渉担当者は「いつ合意できるかの見通しを言えない状況」と、難航していることを明らかにした。自由化水準をめぐる3カ国間で溝があったとみられる。高水準の自由化には、農業で日本と韓国が、一部工業で中国と韓国がそれぞれ懸念を抱えている。

以上